

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																												
早稲田文理専門学校	平成22年8月10日	佐藤 直子	〒 171-0033 (住所) 東京都豊島区高田2-6-7 (電話) 03-5960-2611																																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																												
学校法人中央情報学園	昭和62年1月30日	理事長 岡本 比呂志	〒 352-0001 (住所) 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651																																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																											
工業	工業専門課程	AIデザイン学科	令和3年文部科学省認定	—																																											
学科の目的	AI(人工知能)についての基礎的な技術を学び、企業での新サービスや新商品を作り出すためのビジネスのデザイン(企画・設計)、および、アプリケーション開発の支援ができる人材・エンジニアを育成。																																														
認定年月日	令和5年3月27日																																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																								
2年	昼間	1728	1080	0	648	0	0																																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																										
76人	60人	60人	4人	4人	8人																																										
学期制度	■前期 : 4月1日 ~ 9月30日 ■後期 : 10月1日 ~ 3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:A、B、C、D、Fの5段階評価(Fは不可) 評価の方法:平常点、定期試験																																											
長期休み	■夏季 : 8月1日 ~ 8月31日 ■冬季 : 12月21日 ~ 1月7日 ■春季 : 3月21日 ~ 4月7日		卒業・進級条件	卒業要件: ■出席率 80%以上 ■成績 取得すべき単位の全てを取得 進級要件: ■出席率 80%以上																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 定期的な個別面談と、各学期ごとの補講により、学修支援を実施している。		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ボランティア活動																																											
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) システム開発企業、Web開発企業、IT企業等 ■就職指導内容 就職支援室を設け常時就職活動に必要な支援を実施している。また、求人を出して頂ける企業を学校等に招いて就職相談会や合同企業説明会を実施している。 ■卒業者数 15 人 ■就職希望者数 14 人 ■就職者数 11 人 ■就職率 79 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 73 % ■その他 ・進学者数: 1人 オーストリアの大学 ・就職も進学もしなかった学生3名は、母国へ帰国。 (令和 3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>python3エンジニア認定基礎試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 校内プレゼンテーション大会				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	python3エンジニア認定基礎試験	③	2人	2人																																
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																												
python3エンジニア認定基礎試験	③	2人	2人																																												
中途退学の現状	■中途退学者 2名 令和3年4月1日時点において、在学者43名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者41名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の本理由 経済的理由のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期的な個別面談・家庭訪問の実施や、専門のカウンセラーによるカウンセリングを実施している。		■中退率 5%																																												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ・特に優秀な学生を就職や進学の方で支援する学園奨学金制度あり (出席率・成績等により、学費の50%または25%の奨学金を給付) ・留学生学費減免制度あり ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 0																																														
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 0 受審年月: 0		評価結果を掲載したホームページURL 0																																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校は、AIを含むソフトウェア業界に於いて必要とされる技術者を、産業界と連携し育成する事を目的としており、教育課程の編成にあたっては、参加企業等と連携して、システム開発現場に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することに注力している。

本校の教務会議規程に従って、業界団体、企業からの委員が参加する教育課程編成委員会において、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報、カリキュラム実施状況、業界・就職先企業の動向などを総合的に検討し、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の基本方針を策定するとともに、学科の目標となる仕上がり像を策定し、科目の開設、科目の授業内容・方法を具体化させることにより、業界で必要とされる実務に関する知識、技術および技能を備えた人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会を学校長のもとに設置する。教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、企業等の委員、校長、教務主任、学科長などの参加による教育課程編成委員会において、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、委員等から行われるAIを含むIT業界の動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 幸二	一般社団法人 東京都情報産業協会 監事 株式会社 TSOOne 取締役 会長	令和3年3月1日～ 令和5年3月31日(2年)	①
有澤 麻紀	富士通株式会社 マネージャー	令和3年3月1日～ 令和5年3月31日(2年)	③
竹中 輝夫	株式会社 ティー・アイ・シー 特命顧問	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
岡本 俊一	AIデザイン学科 学科長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
小笠原義成	AIデザイン学科 副学科長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
堀切 達也	AIデザイン学科 教員	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回以上(3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年度 令和3年 8月25日 14:55～16:10

第2回 令和3年度 令和4年 3月23日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

■令和4年3月23日の教育課程編成委員会における企業等の委員からの意見「初学者にアルゴリズムを学ばせるには、ビジュアルプログラミングが効果的であると言われている」を受けて、1年生を対象とした科目である「AI開発I」科目の授業内容にビジュアルプログラミング(Scratch)の演習を取り入れた。

■令和4年3月23日の教育課程編成委員会における企業等の委員からの意見「AIの民主化がアメリカを中心に最近進んでいる。AIノーコードツールは性能が高く注目されている」を受けて、2年生を対象とした科目である「APB II」科目の授業内容にPythonなどの活用に加えノーコードツールを使った演習を取り入れた。

■令和4年3月23日の教育課程編成委員会における企業等の委員からの意見「IT企業の現場では、一般的な日本語力に加えて、顧客や社内のエンジニアと上手に会話のできるコミュニケーション能力が重要である」を受けて、1年生を対象とした科目である「ビジネスコミュニケーションI」科目の授業内容にIT企業の現場で使われる会話例を加え、コミュニケーション能力を高めるような改善を行なった。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

AIを含むIT業界のニーズに沿った実践的かつ専門的な教育課程を実施するために、連携企業を中心として、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について職業教育協定書を企業と締結し、実施する。

実施にあたっては、教務会議が企業との定期的な報告会議の場をもち、進捗管理と問題解決を行う体制とする。担当科目に配置された専任教員は、企業からの派遣講師と連携し、授業内容の評価・改善を逐次行うとともに、企業等との連携により開催される研修に参加することにより専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価については、企業による一次評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

株式会社SoW Insightと職業教育協定を締結し、実習前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。実習は、株式会社SoW Insightからの講師と学校側の専任教員が連携して進める。実習修了時には、株式会社SoW Insightの派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。教材・テキスト、および、その他実習に必要な施設・設備等は、学校が用意する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
卒業制作	2年前期までに学習したことをもとに、テーマ設定を行った上でPython言語やAIノーコードツールを組合せてAIを活用したプロトタイプ開発を行なう。また 成果物を説明できる技術を養う。	株式会社 SoW Insight

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、①専攻分野等における実務に関する研修、②授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修、③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修と研修内容を3分類し、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。

専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。

教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	朝日教育会議 AIが開く未来	連携企業等:	朝日新聞、拓殖大学
期間:	令和3年10月9日(土)	対象:	IT系教員
内容:	AI時代に求められる思考法、新しい社会と私たち、AIは地球を救うか		

研修名:	日本教育工学会 春季全国大会	連携企業等:	日本教育工学会
期間:	令和4年3月19日(土)・20日(日)	対象:	IT系教員
内容:	教育・学習支援システムの開発と実践、人工知能の教育利用		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	朝日教育会議 たくましい知性としなやかな感性	連携企業等:	朝日新聞、早稲田大学
期間:	令和3年12月26日(日)	対象:	教員
内容:	答えのない問題に挑戦し、世界中の人々が満足する解決策を導く力		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	日本教育工学会 春季全国大会	連携企業等:	日本教育工学会
期間:	令和5年3月 日付はこれから確定	対象:	IT系教員
内容	ITやAIを活用した教育・学習システムの開発と実践について、学ぶ		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	朝日教育会議 社会を創造する次世代の情報エンジニア	連携企業等:	朝日新聞、名城大学
期間:	令和4年10月1日(土)	対象:	IT系教員
内容	計算機と自然、持続可能性と多様性の初期段階にあるデジタルネイチャー		
研修名:	朝日教育会議 一人ひとりが輝ける社会へ	連携企業等:	朝日新聞、拓殖大学
期間:	令和4年10月8日(土)	対象:	教員
内容	ボーダーレス時代の新しい社会像を探る		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた自己点検・自己評価報告書を評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書をもとに、学校関係者が評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標 a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか d. 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
(2) 学校運営	(2) 学校運営 a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化がはかれているか
(3) 教育活動	(3) 教育活動 a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか b. 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか g. 授業評価の実施・評価体制はあるか h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか m. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか n. 職員の能力開発のための研修などが行われているか

(4) 学修成果	<p>(4)学修成果</p> <p>a. 就職率の向上が図られているか</p> <p>b. 資格取得率の向上が図られているか</p> <p>c. 退学率の低減が図られているか</p> <p>d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</p> <p>e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</p>
(5) 学生支援	<p>(5)学生支援</p> <p>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</p> <p>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</p> <p>c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</p> <p>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</p> <p>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</p> <p>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</p> <p>g. 保護者と適切に連携しているか</p> <p>h. 卒業生への支援体制はあるか</p> <p>i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</p> <p>j. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</p>
(6) 教育環境	<p>(6)教育環境</p> <p>a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</p> <p>b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</p> <p>c. 防災に対する体制は整備されているか</p>
(7) 学生の受入れ募集	<p>(7)学生の受入れ募集</p> <p>a. 学生募集活動は適正に行われているか</p> <p>b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</p> <p>c. 学納金は妥当なものとなっているか</p>
(8) 財務	<p>(8)財務</p> <p>a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</p> <p>b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</p> <p>c. 財務について会計監査が適正に行われているか</p> <p>d. 財務情報公開の体制整備はできているか</p>
(9) 法令等の遵守	<p>(9)法令等の遵守</p> <p>a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</p> <p>b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか</p> <p>c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</p> <p>d. 自己評価結果を公開しているか</p>
(10) 社会貢献・地域貢献	<p>(10)社会貢献・地域貢献</p> <p>a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p> <p>b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <p>c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか</p>
(11) 国際交流	<p>(11)国際交流</p> <p>a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか</p> <p>b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか</p> <p>c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか</p> <p>d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか</p>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

■令和3年8月25日の学校関係者評価委員会における企業等の委員からの意見「学習支援について、卒業後に帰属意識を高める必要性や目的は何でしょうか。学校側の宣伝ではなく卒業生のベネフィットが伝われば良いと思う」を受けて、卒業生へのインタビューなどを定期的に行うなど学校を訪れる機会を作ることでデータを集めることとした。また、いつでも相談に来られる環境づくりを進めている。

■令和3年8月25日の学校関係者評価委員会における企業等の委員からの意見「オンライン学習における学生自身の自宅学習方法は今後の課題だと思われる。現状の学習実態の調査(端末、時間帯、持続時間、科目など)した上で対策を講じるとすれば、業界に先駆けて具体的に研究されていることが伝わると思う。」を受けて、オンライン学習の管理機能を教員が使いこなせるような指導を行い、学習実態の調査(端末、時間帯、持続時間、科目)を教員自らが行えるように改善した。

■令和3年8月25日の学校関係者評価委員会における企業等の委員からの意見「学校運営について、法令や社会規範の遵守を今後学生にどのように深く浸透させていくのか、その具体的な方法を記述できますか。例えば違反事例を用いたディスカッション等」を受けて、毎年4月に学生に配布する「学校生活ガイドブック」を説明する際に違反事例を追加し授業の中でディスカッションを行い学生の理解が深まるように改善している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
鳥居 勝幸	サイコム・ブレインズ株式会社 取締役会長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
倉橋 政道	公益財団法人日本教育公務員弘済会 埼玉支部長 元埼玉県立浦和高等学校長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	校長等
向山 理	東京商工会議所 人材・能力開発部人材支援センター所長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	地域等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.wbc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 2022/8/31

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校は、公的な教育機関として、学生、保護者、業界関係者、地域住民などに、教育活動その他学校運営情報を提供する。とりわけ実践的かつ専門的な職業教育を実施するにあたり、当校に対する理解・評価を促進し、関係業界・企業等との連携を推し進め、教育活動の改善と社会的信頼を得ていくことを目指す。

情報提供する項目については、文部科学省「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に準拠する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1) 教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3) 学校の沿革、歴史 (4) 学校保健安全計画
(2) 各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2) カリキュラム (3) 進級・卒業の要件等 (4) 学習の成果として取得を目指す資格 (5) 卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	3、組織及び教職員の状況 (1) 教職員の組織 (2) 教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1) キャリア教育への取組状況 (2) 実習・実技等の取組状況 (3) 就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1) 学校行事への取組状況 (2) 課外活動
(6) 学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1) 学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1) 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8) 学校の財務	8、学校の財務状況 (1) 学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9) 学校評価	9、学校評価 (1) 学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1) 留学生の受入れ状況 (2) 外国の学校等との交流状況
(11) その他	11、学則、その他の提供する情報 (1) 学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.wbc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 2021/10/1

授業科目等の概要

(工業専門課程AIデザイン学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ビジネスコミュニケーションⅠ	日本の企業文化の改革は「多様性：Diversity」と言われ、今後は高齢者、外国人が活躍する社会になることが予想される。1年次には、そのような企業で働く際の基本を身につけ、スムーズに就職活動に入れる心構えを育成する。	1通	72		○			○		○		
2	○			職業とキャリアⅠ	1年次では学生一人ひとりの就職活動を成功に導くために、就職活動の流れを理解し、自己分析や業界研究をおこなう。	1通	72		○			○		○		
3	○			情報学基礎	IT ビジネスを学ぶために必要な情報学の基礎を習得する	1通	72		○			○		○		
4	○			ICT活用Ⅰ	・情報リテラシー向上の一環として次の項目を理解して活用できることを目指す。 ・ICTの基礎知識（HW, SW, プログラミング言語等の発達 of 歴史と現状）を理解する。 ・Office（Word, Excel, PowerPoint）を実習により理解する。	1通	72		○			○			○	
5	○			ビジネスコミュニケーションⅡ	企業や病院、官公庁の仕事など、どのような仕事でも相手に満足してもらうためにおこなわれている。2年次にはすべてのビジネスに存在するサービスを学び、相手に満足してもらえる接遇を身につける。	2通	72		○			○		○		
6	○			職業とキャリアⅡ	2年次の前期はエントリーシートの書き方や、1年次にもおこなった業界・企業研究を引き続き演習形式で実施する。就職活動の落ち着いた後期には、自己分析を深め、社会人になるにあたっての心構えを整える。	2通	72		○			○		○		
7	○			ICT活用Ⅱ	2年次では、1年次で学んだことを活かし、Word、Excel、PowerPointを活用したプレゼンテーション資料を作成する。また、情報モラルやセキュリティについて学ぶ。	2通	72		○			○			○	
8	○			経営戦略とAIビジネスⅠ	AIとイノベーションの関係、ビジネスや経済システムの激変の基礎を理解し、「AIをビジネスとして活用できるAIエンジニア」になるための準備を行う。	1通	72		○			○		○		
9	○			データサイエンスⅠ	デジタルデータをいかに活用していくかという視点の理解や、データサイエンスの基本的な仕組みや技術を取得する。	1通	144		○			○		○		

10	○		プログラミング I	Python プログラミングと AI の仕組みの基本的な内容を理解して実装できる技術を養う	1通	144			○	○	○	
11	○		AI開発 I	アプリケーションの体験学習と事例研究、実際の開発実習を通して、AIを活用した分類や回帰、エンジニアリングの基礎を理解する	1通	72			○	○	○	
12	○		PBL I	PBL によって基礎的な AI プロジェクトの理論を理解し実装できる能力、及び、完成した制作物を分かりやすく適切にプレゼンテーションできる能力を養う	1通	72			○	○	○	
13	○		経営戦略と AI ビジネス II	AI とイノベーションの関係、ビジネスや経済システムの激変を把握し、「AI をビジネスとして活用できる AI エンジニア」の育成を目指す。	2通	72			○	○	○	
14	○		データサイエンス II	統計ソフトRを使い、実質的な事例に基づくビッグデータ、オープンデータを利用し、そのデータの可視化及びデータ内の関連性の分析手法を習得する。	2通	144			○	○	○	
15	○		プログラミング II	Python言語と機械学習用の関連ライブラリ、TensorFlowなどの著名なフレームワークを組み合わせるAIプログラミングの実装ができる技術を養う	2通	144			○	○	○	
16	○		AI開発 II	様々なAIアプリケーションの体験学習と事例研究、実際の開発実習を通して、AIを活用した分類や回帰、エンジニアリングを理解し、「AIをビジネスとして活用できるエンジニア」の育成を目指す。	2通	72			○	○	○	
17	○		PBL II	AIを活用したプロジェクト事例を理解すること、AIを使って解決したい課題の設定、データ収集、機械学習、チューニングとプロトタイプ開発を行うことによって、「AIを効果的に活用できるITエンジニアの育成」を目指す	2通	72			○	○	○	
18	○		総合教養 I	IT ビジネスを学ぶために必要な総合教養の基礎を習得する	1通	72			○	○	○	
19	○		総合教養 II	IT ビジネスを学ぶために必要な総合教養をより深く学ぶ	2通	72			○	○	○	
20	○		卒業制作	2年前期までに学んできたことをもとに、テーマ設定を行った上でPython言語やAIノーコードツールを活用してAIを活用したプロトタイプ開発を行なう。また成果物を説明できる技術を養う	2通	72			○	○	○	○
合計					20	科目	1728 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率80%以上かつ取得すべき単位の全てを取得すること		1 学年の学期区分	前・後期
履修方法：必要科目の全てを履修すること		1 学期の授業期間	18 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。